

## I 事務事業基本情報

総合計画統括CD	03 02 02 01	重点政策分類	教育	所管部課	教育部指導室
事務事業名	特別支援教育推進事業			担当課長名	永井 修
			事業CD	作成者名	吉田 寛和
			01	担当歴	平成 27 年度から
総合計画分類	CD 名称			電話(内線)	515
政策	03 教育・生涯学習			事業年度	開始年度 平成19年度
施策	02 生きる力を育み、自信と活力にみちた教育の実現			終了(予定)年度	-
基本事業	02 豊かな心と健やかな体を育む教育の推進				
H29会計区分	1 一般会計			新継区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
予算科目	款	10 教育費		経費区分	<input checked="" type="checkbox"/> 政策 <input type="checkbox"/> 補助・単独区分 <input type="checkbox"/> 単独
	項	1 教育総務費			<input type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> その他
	目	4 特別支援教育推進費		補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
予算書上の事務事業名	特別支援教育推進委員会運営経費 その他特別支援教育推進費 嘱託、臨時職員賃金等			根拠法令・個別計画等	学校教育法
				事業実施の根拠となる法令、条例、規則、要綱及び個別計画を全て記載	

## II 事務事業概要

対象	誰を、または何を対象とした事務事業なのかを具体的に記載		執行形態		事務事業の執行方法をチェック					
	発達障害等のある児童生徒		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・負担金 <input type="checkbox"/> 市民と協働 <small>(委託・交付先等: )</small>							
目的	当該事務事業が何をねらいとし、対象をどのような状態にしたいのか。また、どのような成果を目指しているのかを具体的に記載									
	一人ひとりの社会的な自立や参加を実現させるため適切な教育の場を設定する。									
	成果	成果指標名	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	30年度目標値
		「目的」がどの程度達成されたか(成果)を測定できる適切な指標(数値等)を最低1以上設定して記載								
	① 通常学級で支援を要する児童生徒	人	81	75	79	105	105	70	70	
	② 特別支援学級で支援を要する児童生徒	人	19	27	31	39	38	17	17	
	③									
成果指標の考え方・計算根拠等	伊達市特別支援教育推進委員会の答申を踏まえて適切な教育の場を設定し措置決定する。									
総合計画の成果指標に係る活動成果	重点政策(食・教育・生きがい・環境)については、総合計画「Ⅲ-2重点政策」(P16~P23)で定めた成果指標について記載									
手段	上記目的を達成するために、どのような方法で事務事業を実施したのかを具体的に記載									
	通常学級在籍の児童生徒に特別支援教育支援員を、特別支援学級在籍の児童生徒に介護員を、必要に応じて学校毎に配置する。									
	活動実績	活動指標名	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	30年度目標値
「手段」として提供した行政サービスや活動の実績を指標(数値等)に表して記載										
	1 特別支援教育支援員	人	16	16	17	17	15	16	16	
	2 介護員	人	19	17	17	18	18	17	17	
	3									
活動指標の考え方・計算根拠等	特別支援教育支援員は支援を要する児童生徒に対して、1人で複数の児童生徒を支援する。介護員は特別支援学級において、原則1対1で支援が必要な児童生徒に対して支援する。									
事務事業の現状と課題	事業の現状と事業を進めていくうえで課題となっていた事項を記載									
	<ul style="list-style-type: none"> <li>適切な教育の場の設定のために特別支援教育支援員や介護員を配置する。</li> <li>1年毎に一人ひとりの状態に応じて配置の必要性を検討し、学校への配置数を予算の範囲内で決定する。</li> <li>通常学級に在籍する生徒に対して配置される特別支援教育支援員については、生徒の社会的な自立の観点から必要性を含めた配置基準について検討する必要がある</li> </ul>									
改善点	上記の現状と課題に対し、当該年度の重点取組事項、設定した目標を具体的に記載									
	特別支援教育支援員や介護員の配置のあり方について毎年検討していく必要がある。									
	上記の重点的取組事項、設定した目標に対する改善内容及び検討(実施)中の改善内容及び当該年度を記載									
改善点	(平成29又は30年度) <input checked="" type="checkbox"/> 既に改善済	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 投入経費 <input checked="" type="checkbox"/> 人員の配置 <input type="checkbox"/> その他		特別支援教育支援員の配置のあり方について検討し、人数を含めた再検討を行った。						
	(平成30年度) <input type="checkbox"/> 改善を検討中(又は実施中)	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 投入経費 <input type="checkbox"/> 人員の配置 <input type="checkbox"/> その他								

平成 29 年度実施事業		総合計画統括CD 03   02   02   01		重点政策分類	教育	所管部課	教育部指導室
事務事業名	特別支援教育推進事業				CD	担当課長名	永井 修
					01	作成者名	吉田 寛和

Ⅲ 投入経費 (input)

投入経費 区分	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)
<b>直接事業費 (A)</b> 千円	975千円	870千円	779千円	700千円	649千円	904千円
国・道支出金 千円						
地方債 千円						
その他特財 千円						
一般財源 千円	975千円	870千円	779千円	700千円	649千円	904千円
<b>参考人件費 (B)</b> 千円	57,207千円	57,451千円	58,527千円	57,851千円	61,370千円	51,053千円
一般職員 千円	1,370千円	1,455千円	1,449千円	1,433千円	1,418千円	1,459千円
一人当たり年間平均給与 千円	5,481千円	5,821千円	5,794千円	5,733千円	5,673千円	5,835千円
投入人員 人	0.25人	0.25人	0.25人	0.25人	0.25人	0.25人
嘱託職員 千円	2,365千円	2,428千円	2,550千円	2,602千円	2,664千円	2,722千円
一人当たり年間平均賃金 千円	2,365千円	2,428千円	2,550千円	2,602千円	2,664千円	2,722千円
投入人員 人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人
臨時職員 千円	53,472千円	53,568千円	54,528千円	53,816千円	57,288千円	46,872千円
一人当たり年間平均賃金 千円	1,671千円	1,674千円	1,704千円	1,736千円	1,736千円	1,736千円
投入人員 人	32.00人	32.00人	32.00人	31.00人	33.00人	27.00人
<b>投入経費 C=(A+B)</b> 千円	58,182千円	58,321千円	59,306千円	58,551千円	62,019千円	51,957千円
<b>人件費比率 D=(B/C)</b> %	98.3%	98.5%	98.7%	98.8%	99.0%	98.3%

Ⅳ 一次評価

評価の視点	評価	判断理由 (左記の評価を選択した理由を具体的に記載)
観点別評価	<b>目的妥当性</b> 今後もしが主体または関与して事務事業を行っていくことは妥当か？ <input type="checkbox"/> 法律等で義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	(法律等名称：学校教育法) 平成19年度から特別支援教育の考え方が位置づけられている
	<b>有効性①</b> 成果が出ているか？ <input type="checkbox"/> 目標とする成果が出ている <input checked="" type="checkbox"/> 少し成果が出ている <input type="checkbox"/> 思うように成果が出ない	特別支援教育支援員や介護員を配置することにより、一人ひとりの社会的な自立や参加につながっている。
	<b>有効性②</b> 成果を向上させることはできるか？ <input type="checkbox"/> 大きく向上できる <input checked="" type="checkbox"/> 向上できる <input type="checkbox"/> 向上は難しい	一人ひとりの社会的な自立や参加を実現させるため支援を要する。
	<b>効率性</b> <input type="checkbox"/> 経費削減は可能 <input checked="" type="checkbox"/> 経費削減は難しい	特別支援教育支援員や介護員の配置のあり方について、検討し人数を含めた再検討が必要である。
	<b>公平性</b> <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	子ども一人ひとりのニーズに対応した教育環境の整備・充実を図ることという教育の理念に合致している。

今後の方向性	方向性の判断理由 (左記の方向性を選択した理由を具体的に記載)
<b>総合一次評価</b> <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	平成19年から伊達市特別支援教育推進委員会の答申をもとに、一人ひとりの適切な教育の場を設定し措置を決定しており、対象者については増加する傾向にあるが、一人ひとりの社会的な自立や参加を実現させるため、特別支援教育支援員・介護員の配置については継続を要する。

担当課長コメント	事業の進捗状況及び今後の展望等について記載
	一人ひとりの社会的な自立や参加を実現させるため、個に応じた適切な教育の場及び支援体制については、今後さらに求められると思われる。また、その体制のもとで行う業務が特別支援教育推進委員会を中心とした各組織を、より機能的に働かせていくための見直しの必要がある。これらを通し、適切な就学の場の決定およびより一層効果的な特別支援教育支援員・介護員の適正配置に努めていく。

※以下、事務事業所管課においては記入しないでください。

(伊達市事務事業評価シート)

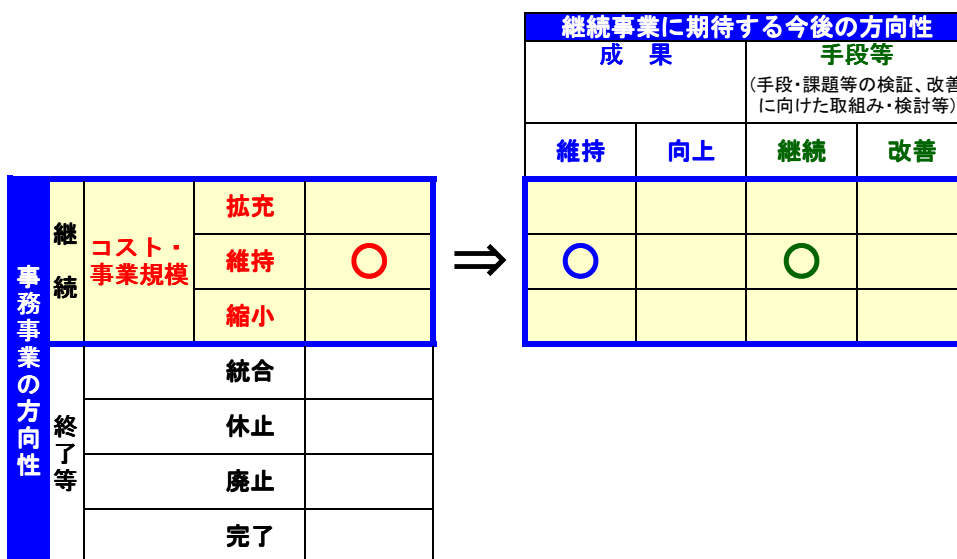
◆ 事務事業評価会議の検討内容

平成 29 年度実施事業	総合計画統括CD	03	02	02	01	重点政策分類	教育	所管部課	教育部指導室
事務事業名	特別支援教育推進事業					事業CD	01	担当課長名	永井 修
								作成者名	吉田 寛和

1 二次評価

評価項目	評価の視点			評価
	評価の凡例	評価項目の求める水準を達成している。	○	
観点別再評価	目的妥当性	今後も市が主体、または関与して実施することが妥当である。		○
	有効性①	成果が出ている。または、事務事業の目的が達成されている。		△
	有効性②	評価の凡例	今後、成果を向上することができる。または、成果を向上させる余地がある。	○
			大きく向上できる	△
	効率性	妥当な経費で事業を執行している。		○
公平性	受益と負担のバランスは適当である。		○	
事業ランク評価	総合計画上の視点	総合計画における当該事業の位置付けが明確であり、かつ本計画の施策の推進に貢献度が高いと認められる。		○
	事業の必要性の視点	既に明らかとなっている課題や、今後予想される課題の解消に向けて、当該事業の必要性が真に認められる。		○
	事業効果の検証の視点	事業の効果が客観的に検証されている。または、事業の効果が現れていない場合にあっても、その原因を分析し、有効な対策が検討または実行されている。		○

2 二次評価に基づき期待する今後の事務事業の方向性



3 その他（特記事項・評価に関する補足事項等）

適正な人員配置のために関係機関と連携し、児童生徒のニーズに合わせた支援と教育環境の整備・充実が図られるよう期待します。